

4 国民健康保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	3,559,556,868	17.9	3,711,694,400	18.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	500	0.0	1,000	0.0
国庫支出金	4,034,794,015	20.3	3,902,506,041	19.1
療養給付費等 交付金	178,921,472	0.9	331,775,106	1.6
前期高齢者交付金	3,677,065,362	18.5	3,728,951,834	18.3
都支出金	1,056,424,396	5.3	1,077,057,162	5.3
共同事業交付金	4,592,827,975	23.2	4,778,580,332	23.4
財産収入	18,679	0.0	14,797	0.0
繰入金	2,450,000,000	12.4	2,550,000,000	12.5
繰越金	237,046,248	1.2	266,124,592	1.3
諸収入	57,494,283	0.3	50,997,501	0.3
合 計	19,844,149,798	100.0	20,397,702,765	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度					28年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	222,964,000	206,618,326	16,345,674	92.7	1.1	182,660,952	0.9
保険給付費	11,257,000,000	11,018,285,248	238,714,752	97.9	56.6	11,539,547,271	57.2
後期高齢者 支援金等	2,374,574,000	2,374,572,690	1,310	100.0	12.2	2,422,259,965	12.0
前期高齢者 納付金等	8,631,000	8,630,180	820	100.0	0.0	1,771,529	0.0
老人保健 拠出金	44,000	43,910	90	99.8	0.0	69,001	0.0
介護納付金	936,346,000	936,345,098	902	100.0	4.8	948,905,331	4.7
共同事業 拠出金	4,588,493,000	4,567,177,835	21,315,165	99.5	23.4	4,675,876,385	23.3
保健事業費	215,358,000	187,214,561	28,143,439	86.9	1.0	187,133,626	0.9
基金積立金	50,099,000	49,705,000	394,000	99.2	0.2	59,635,000	0.3
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	134,771,000	133,408,428	1,362,572	99.0	0.7	142,797,457	0.7
予備費	14,086,000	—	14,086,000	—	—	—	—
合 計	19,802,367,000	19,482,001,276	320,365,724	98.4	100.0	20,160,656,517	100.0

(1) 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,559,556,868	3,711,694,400	△152,137,532	△4.1

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	3,512,032,311	3,617,791,992	△105,759,681
退職被保険者等 国民健康保険税	47,524,557	93,902,408	△46,377,851

内 訳

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率			
				29年度	28年度	27年度	
合 計	3,559,557	3,711,694	△152,138	△4.1	2.5	△3.6	
現 年 課税分	一般被保険者国保税	3,268,162	3,383,570	△115,408	△4.7	3.6	△2.8
	退職被保険者等国保税	43,976	90,661	△46,685			
滞 納 繰越分	一般被保険者国保税	243,870	234,222	9,648	4.2	△10.3	△11.9
	退職被保険者等国保税	3,549	3,241	307			

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						29年度	28年度	27年度
合 計	3,543,310	4,344,490	(5,327) 3,559,557	87,118	703,141	81.9	80.3	79.2
現 年 課税分	一般被保険者国保税	3,270,987	3,506,761 (4,961) 3,268,162	455	243,105	93.3	92.7	92.5
	退職被保険者等国保税	54,241	44,704 (5) 43,976	0	732			
滞 納 繰越分	一般被保険者国保税	214,856	783,674 (361) 243,870	85,927	454,237	31.2	27.2	28.0
	退職被保険者等国保税	3,226	9,351 (0) 3,549	736	5,067			

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$② \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調 定 額}} \times 100$$

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	29年度		28年度		27年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合 計	735	87,118	931	106,050	1,032	70,149
所在不明	64	3,373	109	5,038	90	4,912
生活保護	57	3,759	111	8,986	142	9,668
資力欠如	567	77,949	642	87,658	672	52,250
死 亡	7	749	14	2,818	10	1,327
そ の 他	40	1,288	55	1,550	118	1,992

※合計欄は延べ人数

収入未済額 (単位：千円)

区分	年度	税額
滞 納 繰越分	5	28
	6	430
	7	627
	8	0
	9	252
	10	301
	11	608
	12	681
	13	186
	14	148
	15	459
	16	552
	17	785
	18	1,634
	19	3,266
	20	4,127
	21	5,986
	22	10,012
	23	15,858
	24	28,530
25	53,965	
26	74,825	
27	100,407	
28	155,637	
滞繰分	計	459,304
現年分	29	243,837
合計		703,141

類似団体との収入率比較 (単位：%)

市 名	収 入 率		
	29年度	28年度	27年度
小平市	81.9	80.3	79.2
立川市	81.6	80.3	80.8
府中市	82.0	76.8	72.8
町田市	82.8	80.8	78.2
日野市	88.5	89.0	87.6
西東京市	85.4	82.2	80.0

第2款 一部負担金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
500	1,000	△500	△50.0

第4款 国庫支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,034,794,015	3,902,506,041	132,287,974	3.4

目別増減

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
負担金	療養給付費等国庫負担金	3,401,372,657	3,361,457,995	39,914,662
	高額医療費共同事業負担金	107,478,358	113,348,046	△5,869,688
	特定健康診査等負担金	28,087,000	29,918,000	△1,831,000
補助金	調整交付金	479,826,000	394,180,000	85,646,000
	国保制度関係業務準備事業費補助金	17,215,000	2,764,000	14,451,000
	災害臨時特例補助金	815,000	838,000	△23,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

療養給付費等国庫負担金

- ・療養給付費国庫負担金交付に係る調整率の増による負担金の増・・・ 51,452
- ・後期高齢者支援金の減による負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △6,758

高額医療費共同事業負担金

- ・高額医療費共同事業拠出金の減による負担金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △5,870

調整交付金

- ・普通調整交付金の増・・ 76,834
- ・特別調整交付金の増・・ 8,812

国保制度関係業務準備事業費補助金

- ・国保制度改革に伴うシステム改修費の増による補助金の増・・・・・・ 14,451

第5款 療養給付費等交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
178,921,472	331,775,106	△152,853,634	△46.1

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・退職被保険者に係る保険給付費の減による交付金の減・・・・・・・・・・・・・・ △142,373
- ・前年度療養給付費等交付金の追加交付額の減による減・・・・・・・・・・・・・・ △10,481

第6款 前期高齢者交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,677,065,362	3,728,951,834	△51,886,472	△1.4

第7款 都支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,056,424,396	1,077,057,162	△20,632,766	△1.9

目別増減

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
負担金	高額医療費共同事業負担金	107,478,358	113,348,046	△5,869,688
	特定健康診査等負担金	28,087,000	29,689,000	△1,602,000
補助金	都補助金	52,862,038	60,693,116	△7,831,078
	都道府県財政調整交付金	867,997,000	873,327,000	△5,330,000

目別主な増減

(単位：千円)

高額医療費共同事業負担金

- ・ 高額医療費共同事業拠出金の減による負担金の減 …………… △5,870

都補助金

- ・ 医療費波及分及び健全運営化分の減による補助金の減 …………… △7,831

都道府県財政調整交付金

- ・ 普通調整交付金の減…………… △15,566
- ・ 特別調整交付金の増…………… 10,236

第8款 共同事業交付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,592,827,975	4,778,580,332	△185,752,357	△3.9

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
高額医療費共同事業交付金	416,037,575	463,348,719	△47,311,144
保険財政共同安定化事業交付金	4,176,790,400	4,315,231,613	△138,441,213

目別主な増減

(単位：千円)

高額医療費共同事業交付金

- ・対象医療費の減による交付金の減…………… △47,311

保険財政共同安定化事業交付金

- ・対象医療費の減による交付金の減…………… △138,441

第9款 財産収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
18,679	14,797	3,882	26.2

第10款 繰入金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,450,000,000	2,550,000,000	△100,000,000	△3.9

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
一般会計繰入金	2,450,000,000	2,550,000,000	△100,000,000
運営基金繰入金	0	0	0

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般会計繰入金

- ・対象事業費の増による職員給与費等繰入金の増…………… 13,752
- ・対象事業費の減による出産育児一時金繰入金の減…………… △13,188
- ・対象事業費の減による財政安定化支援事業繰入金の減…………… △6,720
- ・その他一般会計繰入金の減…………… △85,513

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
2,450,000	2,550,000	2,700,000	2,470,000	2,500,000

第11款 繰越金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
237,046,248	266,124,592	△29,078,344	△10.9

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・前年度繰越金の減…………… △29,078

第12款 諸収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
57,494,283	50,997,501	6,496,782	12.7

目別増減

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
延滞金、 加算金及び 過料	一般被保険者延滞金	48,418,859	36,336,323	12,082,536
	退職被保険者等延滞金	270,667	468,830	△198,163
	一般被保険者加算金	19	0	19
	退職被保険者等加算金	0	0	0
	過料	0	0	0
市預金 利子	市預金利子	8,656	9,273	△617
貸付金 元利収入	貸付金返還金	0	0	0
雑 入	一般被保険者 第三者納付金	7,080,793	10,415,117	△3,334,324
	退職被保険者等 第三者納付金	0	0	0
	一般被保険者返納金	1,216,021	3,036,472	△1,820,451
	退職被保険者等返納金	0	0	0
	雑入	499,268	731,486	△232,218

目別主な増減

(単位：千円)

一般被保険者延滞金

・滞納繰越分収入額の増による延滞金の増…………… 12,083

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
206,618,326	182,660,952	23,957,374	13.1

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
一般管理費	184,724,770	157,514,912	27,209,858
運営協議会費	1,511,728	497,228	1,014,500
連合会負担金	1,645,367	1,731,202	△85,835
趣旨普及費	345,964	390,808	△44,844
賦課徴税費	18,390,497	22,526,802	△4,136,305

目別主な増減

(単位：千円)

一般管理費

- ・被保険者証一斉更新等による役務費の増…………… 8,175
- ・国保制度改革に伴うシステム改修費の増等による委託料の増…… 19,054

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,018,285,248	11,539,547,271	△521,262,023	△4.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,379,883,324	9,662,226,412	△282,343,088
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	137,020,177	233,930,453	△96,910,276
一 般 被 保 険 者 療 養 費	130,963,898	147,670,151	△16,706,253
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	986,626	3,277,657	△2,291,031
審 査 支 払 手 数 料	39,057,200	44,441,581	△5,384,381
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,220,207,653	1,306,553,235	△86,345,582
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	26,095,925	41,931,666	△15,835,741
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	889,596	345,384	544,212
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 移 送 費	138,845	208,373	△69,528
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	54,074,366	71,737,360	△17,662,994
葬 祭 費	10,900,000	10,050,000	850,000
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,067,638	17,174,999	892,639

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者療養給付費	
・ 一般被保険者数の減による療養給付費の減	△282,343
退職被保険者等療養給付費	
・ 退職被保険者数の減による療養給付費の減	△96,910
一般被保険者療養費	
・ 給付件数の減による療養費の減	△16,706
審査支払手数料	
・ 審査支払件数の減による委託料の減	△5,384
一般被保険者高額療養費	
・ 給付件数の減による高額療養費の減	△86,346
退職被保険者等高額療養費	
・ 給付件数の減による高額療養費の減	△15,836
出産育児一時金	
・ 給付件数の減による出産育児一時金の減	△17,663

療養給付費と高額療養費の件数、一件・一人当たりの給付費・支給額

(単位：件・円)

療養給付費	29年度			28年度		
	件数	一件当たり給付費	一人当たり給付費	件数	一件当たり給付費	一人当たり給付費
一般被保険者	668,908	14,023	226,924	693,176	13,939	224,072
退職被保険者等	8,917	15,366	302,473	16,275	14,374	259,059
合計	677,825	14,040	227,742	709,451	13,949	224,790

(単位：件・円)

高額療養費	29年度			28年度		
	件数	一件当たり支給額	一人当たり支給額	件数	一件当たり支給額	一人当たり支給額
一般被保険者	22,638	53,901	29,520	23,286	56,109	30,300
退職被保険者等	213	122,516	57,607	408	102,774	46,436
合計	22,851	54,540	29,824	23,694	56,913	30,631

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,374,572,690	2,422,259,965	△47,687,275	△2.0

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
後期高齢者支援金	2,374,404,557	2,422,088,353	△47,683,796
後期高齢者関係 事務費拠出金	168,133	171,612	△3,479

目別主な増減

(単位：千円)

後期高齢者支援金

・被保険者数の減による支援金の減…………… △47,684

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,630,180	1,771,529	6,858,651	387.2

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
前期高齢者納付金	8,467,907	1,605,005	6,862,902
前期高齢者関係 事務費拠出金	162,273	166,524	△4,251

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

前期高齢者納付金

- ・一人当たり負担額の増による納付金の増…………… 6,863

第5款 老人保健拠出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
43,910	69,001	△25,091	△36.4

第6款 介護納付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
936,345,098	948,905,331	△12,560,233	△1.3

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・第2号被保険者数の減による納付金の減…………… △12,560

第7款 共同事業拠出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,567,177,835	4,675,876,385	△108,698,550	△2.3

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
高額医療費共同事業 拠 出 金	429,913,435	453,392,185	△23,478,750
保険財政共同安定化事業 拠 出 金	4,137,261,852	4,222,481,386	△85,219,534
高額医療費共同事業 事 務 費 拠 出 金	0	0	0
保険財政共同安定化事業 事 務 費 拠 出 金	0	0	0
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	2,548	2,814	△266

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

高額医療費共同事業拠出金

・対象医療費の減による拠出金の減…………… △23,479

保険財政共同安定化事業拠出金

・対象医療費の減による拠出金の減…………… △85,220

第 8 款 保健事業費

(単位：円・%)

2 9 年 度 決 算 額	2 8 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
187,214,561	187,133,626	80,935	0.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
特定健康診査等事業費	153,190,279	159,805,150	△6,614,871
保 健 事 業 費	34,024,282	27,328,476	6,695,806

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

特定健康診査等事業費

- ・ 特定健康診査の実施人数の減による委託料の減 …………… △6,180

保健事業費

- ・ 第二期データヘルス計画及び第三期特定健康診査等実施計画の策定による
委託料の増 …………… 5,799

第9款 基金積立金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
49,705,000	59,635,000	△9,930,000	△16.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
職員退職手当 基金積立金	5,705,000	5,635,000	70,000
運営基金積立金	44,000,000	54,000,000	△10,000,000

第10款 公債費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第 1 1 款 諸支出金

(単位：円・%)

2 9 年度決算額	2 8 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
133,408,428	142,797,457	△9,389,029	△6.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年度	2 8 年度	増 減 額
償還金及び還付金	133,408,428	102,797,457	30,610,971
一般会計繰出金	0	40,000,000	△40,000,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

償還金及び還付金

・前年度国庫補助金等の確定による返還金の増…………… 30,611

一般会計繰出金

・一般会計繰出金（皆減）…………… △40,000

第 1 2 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	2 9 年度	2 8 年度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	7,200,000	2,486,000	4,714,000
件 数	2	3	△1

予備費充当は、保険税還付金である。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療 保 険 料	2,071,626,850	50.8	2,007,396,100	50.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,824,000,000	44.8	1,822,000,000	45.7
繰 越 金	48,538,639	1.2	39,935,541	1.0
諸 収 入	130,367,718	3.2	119,165,909	3.0
合 計	4,074,533,207	100.0	3,988,497,550	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度					28年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総 務 費	10,881,000	10,293,191	587,809	94.6	0.3	16,800,287	0.4
広域連合 納 付 金	3,834,268,000	3,825,974,592	8,293,408	99.8	94.7	3,728,298,547	94.6
保健事業費	126,509,000	116,592,831	9,916,169	92.2	2.9	110,370,777	2.8
葬祭事業費	55,000,000	54,300,000	700,000	98.7	1.3	51,650,000	1.3
諸 支 出 金	34,617,000	34,002,700	614,300	98.2	0.8	32,839,300	0.9
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—	—	—	—
合 計	4,064,275,000	4,041,163,314	23,111,686	99.4	100.0	3,939,958,911	100.0

(1) 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,071,626,850	2,007,396,100	64,230,750	3.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
特別徴収保険料	939,846,300	904,744,700	35,101,600
普通徴収保険料	1,131,780,550	1,102,651,400	29,129,150

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						29年度	28年度	27年度	
合 計	2,058,137	2,092,318	(3,698) 2,071,627	5,477	18,913	98.8	99.0	98.6	
現年度分	特別徴収保険料	908,079	936,840	(3,007) 939,846	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	1,142,873	1,138,935	(519) 1,127,056	0	12,398	98.9	99.2	98.9
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	7,185	16,543	(173) 4,724	5,477	6,515	27.5	42.9	31.1

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額(還付未済額を除く)}}{\text{調 定 額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 繰入金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,824,000,000	1,822,000,000	2,000,000	0.1

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費負担金の減による療養給付費繰入金の減…………… △10,979
- ・被保険者数の増に伴う保険基盤安定負担金の増による
保険基盤安定繰入金の増…………… 10,060

第4款 繰越金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
48,538,639	39,935,541	8,603,098	21.5

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・前年度繰越金の増…………… 8,603

第5款 諸収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
130,367,718	119,165,909	11,201,809	9.4

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
延滞金	延 滞 金	164,200	349,500	△185,300
還償 付還 加金 算及 金び	保 険 料 還 付 金	1,047,000	385,600	661,400
	還 付 加 算 金	17,800	1,000	16,800
	償 還 金	6,016,200	3,232,200	2,784,000
利市 預子 金	市 預 金 利 子	2,250	2,239	11
業受 収入 事	受 託 事 業 収 入	120,313,000	113,075,370	7,237,630
雑 入	滞 納 処 分 費	0	0	0
	雑 入	2,807,268	2,120,000	687,268

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入の増 …………… 7,238

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
10,293,191	16,800,287	△6,507,096	△38.7

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者証一斉更新未実施による役務費の減…………… △6,152

第2款 広域連合納付金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,825,974,592	3,728,298,547	97,676,045	2.6

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者数の増による広域連合納付金の増…………… 97,676

第3款 保健事業費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
116,592,831	110,370,777	6,222,054	5.6

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者数の増による健康診断等委託料の増…………… 5,837

第4款 葬祭事業費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
54,300,000	51,650,000	2,650,000	5.1

第5款 諸支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
34,002,700	32,839,300	1,163,400	3.5

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
償還金及び還付金	3,386,700	3,473,300	△86,600
一般会計繰出金	30,616,000	29,366,000	1,250,000

第6款 予備費

(単位：円・件)

区分	29年度	28年度	対前年度増減
予備費支出額	0	0	0
件数	0	0	0

6 介護保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	2,738,634,200	21.6	2,695,882,050	22.2
使用料及び手数料	2,000	0.0	2,500	0.0
国 庫 支 出 金	2,793,712,603	22.0	2,675,736,353	22.1
支 払 基 金 交 付 金	3,271,895,733	25.8	3,145,263,000	25.9
都 支 出 金	1,787,187,143	14.1	1,703,399,632	14.1
財 産 収 入	240,521	0.0	1,031,304	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,806,000,000	14.3	1,738,000,000	14.3
繰 越 金	274,095,116	2.2	171,724,101	1.4
諸 収 入	3,387,937	0.0	4,041,650	0.0
合 計	12,675,155,253	100.0	12,135,080,590	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度					28年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総 務 費	274,498,000	259,987,669	14,510,331	94.7	2.1	267,652,947	2.3
保険給付費	11,990,752,000	11,145,149,804	845,602,196	92.9	88.9	10,832,013,749	91.3
地 域 支 援 事 業 費	897,853,000	817,917,089	79,935,911	91.1	6.5	574,739,167	4.8
基金積立金	176,698,000	176,371,624	326,376	99.8	1.4	144,238,199	1.2
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	138,224,000	137,494,878	729,122	99.5	1.1	42,341,412	0.4
予 備 費	3,323,000	—	3,323,000	—	—	—	—
合 計	13,481,349,000	12,536,921,064	944,427,936	93.0	100.0	11,860,985,474	100.0

(1) 歳 入

第1款 保険料

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,738,634,200	2,695,882,050	42,752,150	1.6

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						29年度	28年度	27年度
合 計	2,709,386	2,824,091	(4,760) 2,738,634	25,018	65,199	96.8	96.9	96.9
現年度分	特別徴収保険料	2,400,741	(4,433) 2,454,185	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	299,287	(313) 276,337	0	35,290	88.7	88.6	88.9
滞繰納 越分	普通徴収保険料	9,358	(14) 8,112	25,018	29,908	12.8	15.5	15.5

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額(還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,000	2,500	△500	△20.0

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,793,712,603	2,675,736,353	117,976,250	4.4

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	2,005,066,619	2,024,079,820	△19,013,201
補助金	調整交付金	514,728,000	504,493,000	10,235,000
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	166,045,154	72,707,467	93,337,687
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	107,872,830	74,456,066	33,416,764

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の減少見込みによる負担金の減…………… △19,013

調整交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 10,235

地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

・介護予防・日常生活支援総合事業費の増による
現年度分交付金の増…………… 78,470

・地域支援事業交付金の前年度分に係る追加交付金の増…………… 14,868

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

・包括的支援事業・任意事業費の増による交付金の増…………… 33,417

第 4 款 支払基金交付金

(単位：円・%)

2 9 年 度 決 算 額	2 8 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,271,895,733	3,145,263,000	126,632,733	4.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
介護給付費交付金	3,109,988,000	3,056,667,000	53,321,000
地域支援事業支援交付金	161,907,733	88,596,000	73,311,733

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 53,321

地域支援事業支援交付金

・地域支援事業費の増による現年度分交付金の増…………… 66,187

・地域支援事業支援交付金の前年度分に係る追加交付金（皆増）… 7,125

第 5 款 都支出金

(単位：円・%)

2 9 年 度 決 算 額	2 8 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,787,187,143	1,703,399,632	83,787,511	4.9

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	1,647,455,000	1,609,466,623	37,988,377
基財 金政 支出 安定 金化	交 付 金	0	0	0
補助 金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	85,795,728	40,204,976	45,590,752
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	53,936,415	37,228,033	16,708,382
	機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金	—	16,500,000	△16,500,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による現年度分負担金の増…………… 42,038

地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

・介護予防・日常生活支援総合事業費の増による
現年度分交付金の増…………… 38,141
・地域支援事業交付金の前年度分に係る追加交付金の増…………… 7,450

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

・包括的支援事業・任意事業費の増による交付金の増…………… 16,708

機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金

・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業の終了による
補助金(皆減)…………… △16,500

第6款 財産収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
240,521	1,031,304	△790,783	△76.7

第7款 寄附金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第8款 繰入金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,806,000,000	1,738,000,000	68,000,000	3.9

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
一 般 会 計 繰 入 金	介護給付費繰入金	1,393,000,000	1,353,800,000	39,200,000
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	69,000,000	43,000,000	26,000,000
	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	52,400,000	42,400,000	10,000,000
	低所得者保険料軽減 繰入金	24,600,000	24,600,000	0
	その他一般会計繰入金	267,000,000	274,200,000	△7,200,000
繰基 入金 金	介護給付費等準備基金 繰入金	0	0	0

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費繰入金

- ・介護給付費の増による繰入金の増…………… 39,200

地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)

- ・介護予防・日常生活支援総合事業費の増による繰入金の増…………… 26,000

地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)

- ・包括的支援事業・任意事業費の増による繰入金の増…………… 10,000

その他一般会計繰入金

- ・職員給与費等の増による繰入金の増…………… 5,200
- ・要介護認定申請件数の減に伴う介護認定審査会運営事業費及び
認定調査等事業費の減による繰入金の減…………… △12,400

第9款 繰越金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
274,095,116	171,724,101	102,371,015	59.6

主な増減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増…………… 102,371

第10款 諸収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,387,937	4,041,650	△653,713	△16.2

目別増減

(単位：円)

目		29年度	28年度	増減額
延滞金、 金及び 過加 算料	第1号被保険者延滞金	57,400	104,400	△47,000
	加算金	2,770,705	0	2,770,705
市預金 利子	市預金利子	7,055	6,780	275
雑 入	第三者納付金	0	0	0
	返納金	238,867	3,701,270	△3,462,403
	雑入	313,910	229,200	84,710

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
259,987,669	267,652,947	△7,665,278	△2.9

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
一般管理費	167,744,009	163,029,712	4,714,297
賦課徴収費	7,095,531	6,752,984	342,547
介護認定審査会費	19,763,146	21,434,344	△1,671,198
認定調査等費	63,115,925	74,159,753	△11,043,828
趣旨普及費	2,269,058	2,276,154	△7,096

目別主な増減

(単位：千円)

認定調査等費

- ・認定申請件数の減による役務費の減…………… △5,910

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,145,149,804	10,832,013,749	313,136,055	2.9

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,856,137,482	4,521,241,768	334,895,714
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,391,916,145	1,281,946,484	109,969,661
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,397,354,344	3,386,702,201	10,652,143
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	15,285,636	13,297,160	1,988,476
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	25,586,840	28,851,349	△3,264,509
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	540,769,523	515,742,425	25,027,098
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	211,342,853	351,798,939	△140,456,086
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	11,766,961	7,375,854	4,391,107
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	4,394,100	3,527,407	866,693
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	18,762,775	16,925,089	1,837,686
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	43,634,263	59,005,810	△15,371,547
審 査 支 払 手 数 料	11,716,680	11,754,900	△38,220
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	275,449,741	272,810,885	2,638,856
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	153,427	343,551	△190,124
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	34,969,372	28,926,797	6,042,575
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	623,587	362,024	261,563
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	305,275,355	331,159,436	△25,884,081
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	10,720	241,670	△230,950

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

居宅介護サービス給付費	
・ 要介護認定者数の増による居宅介護サービス費の増 ……………	334,896
地域密着型介護サービス給付費	
・ 要介護認定者数の増による地域密着型介護サービス費の増 ………	109,970
施設介護サービス給付費	
・ 介護老人保健施設利用者数の増による施設介護サービス費の増 …	10,652
居宅介護サービス計画給付費	
・ 要介護認定者数の増による居宅介護サービス計画費の増 ……………	25,027
介護予防サービス給付費	
・ 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業移行に伴う利用者数の減による介護予防サービス費の減 ……………	△140,456
介護予防サービス計画給付費	
・ 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業移行に伴う利用者数の減による介護予防サービス計画費の減 ……………	△15,372
高額医療合算介護サービス費	
・ 要介護認定者数の増による高額医療合算介護サービス費の増 ………	6,043
特定入所者介護サービス費	
・ 利用者負担段階に係る収入要件に非課税年金の収入が追加される制度改正の通年実施による特定入所者介護サービス費の減 ……………	△25,884

第 3 款 地域支援事業費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
817,917,089	574,739,167	243,177,922	42.3

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
介護予防・生活支援サービス事業	473,274,477	276,045,074	197,229,403
一般介護予防事業費	76,044,257	65,276,488	10,767,769
審査支払手数料	1,078,140	538,200	539,940
包括的支援事業費	259,812,978	209,642,421	50,170,557
任意事業費	7,707,237	23,236,984	△15,529,747

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業

- ・負担金への移行による通所型サービス事業の委託料の減…………… △34,217
- ・介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業移行による訪問型サービス事業の負担金の増…………… 65,005
- ・介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業移行による通所型サービス事業の負担金の増…………… 145,518
- ・介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業移行による介護予防ケアマネジメント事業の負担金の増…………… 20,915

一般介護予防事業費

- ・介護予防講座の実施回数の増による介護予防普及啓発事業の報償費の増…………… 5,183

包括的支援事業費

- ・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業移行による地域包括支援センター運営事業の委託料の増…………… 20,472
- ・認知症地域支援推進員の配置による認知症総合支援事業の委託料の増…………… 8,406
- ・第2層生活支援コーディネーターの配置等による生活支援体制整備事業の委託料の増…………… 19,200

任意事業費

- ・機能強化型地域包括支援センター設置促進事業終了による委託料(皆減)…………… △16,500

第4款 基金積立金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
176,371,624	144,238,199	32,133,425	22.3

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
介護給付費等準備基金積立金	170,041,624	138,286,199	31,755,425
職員退職手当基金積立金	6,330,000	5,952,000	378,000

目別主な増減

(単位：千円)

介護給付費等準備基金積立金

・前年度保険料余剰分の増による積立金の増…………… 31,755

第5款 公債費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第6款 諸支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
137,494,878	42,341,412	95,153,466	224.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	1,693,000	1,757,200	△64,200
償 還 金	134,471,781	39,135,312	95,336,469
第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	0	0	0
一 般 会 計 繰 出 金	1,330,097	1,448,900	△118,803

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

償還金

・ 償還金の増 95,336

第 7 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	1,677,000	2,031,000	△354,000
件 数	2	3	△1

予備費充当は、賃金及び介護給付費等準備基金積立金である。

7 下水道事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
使用料及び手数料	2,180,517,097	50.5	2,176,582,324	50.2
国庫支出金	59,800,000	1.4	122,400,000	2.8
都支出金	15,880,000	0.4	6,120,000	0.1
財産収入	53,995	0.0	31,600	0.0
繰入金	1,206,000,000	27.9	1,360,000,000	31.4
繰越金	253,079,355	5.9	284,160,503	6.6
諸収入	46,558	0.0	9,955,948	0.2
市債	601,700,000	13.9	377,400,000	8.7
合 計	4,317,077,005	100.0	4,336,650,375	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	29年度					28年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
下水道費	3,205,536,000	3,052,222,549	153,313,451	95.2	73.8	2,772,296,445	67.9
公債費	1,083,158,000	1,081,239,518	1,918,482	99.8	26.2	1,311,274,575	32.1
予備費	21,385,000	-	21,385,000	-	-	-	-
合 計	4,310,079,000	4,133,462,067	176,616,933	95.9	100.0	4,083,571,020	100.0

(1) 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,180,517,097	2,176,582,324	3,934,773	0.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
下水道使用料	2,178,995,374	2,175,121,351	3,874,023
下水道敷使用料	1,040,723	1,040,723	0
下水道手数料	481,000	420,250	60,750

下水道使用料収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						29年度	28年度	27年度
合 計	2,173,036	2,191,539	(6) 2,178,995	708	11,841	99.4	99.4	99.4
現 年 分	2,164,933	2,179,456	(6) 2,171,407	5	8,050	99.6	99.6	99.6
滞 納 繰 越 分	8,103	12,083	(0) 7,589	703	3,791	62.8	62.4	69.3

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収 入 済 額}}{\text{調 定 額}} \times 100$$

第2款 国庫支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
59,800,000	122,400,000	△62,600,000	△51.1

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・社会資本整備総合交付金の減…………… △62,600

第3款 都支出金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
15,880,000	6,120,000	9,760,000	159.5

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・防災機能強化のための東京都公立学校施設トイレ整備支援事業
補助金（皆増）…………… 12,055

第4款 財産収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
53,995	31,600	22,395	70.9

第5款 繰入金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,206,000,000	1,360,000,000	△154,000,000	△11.3

主 な 増 減

(単位：千円)

・一般会計繰入金の減…………… △154,000

第6款 繰越金

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
253,079,355	284,160,503	△31,081,148	△10.9

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の減…………… △31,081

第7款 諸収入

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
46,558	9,955,948	△9,909,390	△99.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
市預金利子	4,341	4,035	306
雑入	42,217	91,299	△49,082
公共下水道建設受託事業収入	—	9,860,614	△9,860,614

主 な 増 減

(単位：千円)

・公共下水道建設受託事業収入（皆減）…………… △9,861

第8款 市 債

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
601,700,000	377,400,000	224,300,000	59.4

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・市債（公共下水道事業分）の増…………… 148,800
- ・市債（流域下水道事業分）の増…………… 75,500

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
地方公共団体金融機構	79,100,000	0.01
	321,300,000	0.50
	121,300,000	0.50
東京都区市町村振興基金	67,000,000	0.01
	13,000,000	0.005

(2) 歳 出

第 1 款 下水道費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,052,222,549	2,772,296,445	279,926,104	10.1

目 別 増 減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
下水道総務費	782,985,423	663,031,359	119,954,064
下水道維持費	1,427,069,531	1,287,058,501	140,011,030
公共下水道建設費	707,330,325	763,197,575	△55,867,250
流域下水道費	134,837,270	59,009,010	75,828,260

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

下水道総務費

- ・ 地方公営企業法適用事業委託料の増…………… 7,341
- ・ 下水道事業基金に係る積立金の増…………… 111,798
- ・ 消費税納付額の減…………… △5,566

下水道維持費

- ・ 下水道施設等修繕料の増…………… 12,929
- ・ 下水道使用料徴収委託料の減…………… △31,348
- ・ ふれあい下水道館空調設備改修工事設計委託料の減…………… △5,528
- ・ ふれあい下水道館空調設備改修工事費（皆増）…………… 104,987
- ・ 流域下水道維持管理負担金の増…………… 61,667

公共下水道建設費

- ・ 公共下水道汚水整備事業協定工事委託料（皆減）…………… △14,496
- ・ 公共下水道汚水整備事業新設工事費の減…………… △29,463

(単位：千円)

・ 公共下水道雨水整備事業協定工事委託料（皆減）	△10,847
・ 公共下水道雨水整備事業雨水管渠築造工事費の減	△12,664
・ 実施設計委託料の増	14,097
・ 支障物件等移設工事委託料の減	△8,290
・ 地震対策事業に係るBCP策定業務委託料（皆減）	△7,452
・ 長寿命化管路等調査委託料の減	△14,693
・ 長寿命化対策事業に係る工事・監理等委託料の増	15,862

流域下水道費

・ 北多摩一号処理区負担金の増	71,340
-----------------	--------

第2款 公債費

(単位：円・%)

29年度決算額	28年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,081,239,518	1,311,274,575	△230,035,057	△17.5

目別増減

(単位：円)

目	29年度	28年度	増減額
元 金	898,048,732	1,084,211,888	△186,163,156
利 子	183,190,786	227,062,687	△43,871,901

公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	605,597,782	97,056,852	702,654,634
郵便貯金・簡易生命保険 管 理 機 構	53,913,661	18,136,299	72,049,960
東京都区市町村振興基金	44,405,329	10,165,418	54,570,747
地方公共団体金融機構	194,131,960	57,832,217	251,964,177
合 計	898,048,732	183,190,786	1,081,239,518

第 3 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	0	0	0
件 数	0	0	0

8 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

○土地

(単位：㎡)

区 分	29年度末現在高		28年度末現在高		27年度末現在高	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	935,677.74	2,328.08	933,349.66	1,241.79	932,107.87	1,595.65
普通財産	31,886.62	3,658.52	28,228.10	1,950.13	26,277.97	△215.26
合 計	967,564.36	5,986.6	961,577.76	3,191.92	958,385.84	1,380.39

○建 物

(単位：㎡)

区 分		29年度末現在高		28年度末現在高		27年度末現在高	
		面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	木 造	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00	1,430.75	△45.36
	非木造	305,993.44	△858.97	306,852.41	△1,849.29	308,701.70	△656.56
普通財産	木 造	230.95	0.00	230.95	230.95	0.00	0.00
	非木造	931.96	931.96	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		308,587.10	72.99	308,514.11	△1,618.34	310,132.45	△701.92

財 産 別 主 な 増 減

(単位：㎡)

行 政 財 産

土 地

・ 清掃事務所（用途廃止）	△3,690.61
・ 小平第三小学校（所管換）	240.86
・ 薬用植物園前公園（寄付）	228.01
・ 鈴木町ひだまり公園（寄付）	1,147.22
・ 花小金井ひだまり公園（寄付）	288.64
・ ゆうらく夢公園（寄付）	301.25
・ けやきヶ丘公園（寄付）	3,746.09

(単位：㎡)

建 物（非木造）	
・ 清掃事務所（用途廃止）	△931.96
・ 鈴木遺跡保存管理等施設（取壊し）	△126.72
・ 上宿小学童クラブ第二（新築）	199.71

普 通 財 産

土 地

・ 旧市道（交換）	△23.23
・ 旧用水路（売払い）	△294.55
・ 旧清掃事務所（用途廃止）	3,690.61

建 物（非木造）

・ 旧清掃事務所（用途廃止）	931.96
----------------	--------

イ 物 権

物権は、下水管理設に係る地上権である。

(単位：㎡)

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	対前年度増減
地上権	1,202.17	1,202.17	0.00

ウ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

エ 出資による権利

決算年度末現在高は7団体で、5億2,601万9千円となっている。

(単位：円)

区 分		29年度末 現 在 高	28年度末 現 在 高	対前年度 増 減
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0
	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
合 計		526,019,000	526,019,000	0

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上の重要物品）は、当年度中 21 点の増加と 18 点の減少で、決算年度末現在高は 872 点となっている。

（単位：点）

区 分	29 年度末現在高	28 年度末現在高	対前年度増減
物 品	872	869	3

(3) 債 権

債権は、平成 29 年度課税の市民税特別徴収に係る平成 30 年 4 月・5 月分である。

（単位：円）

区 分	29 年度末現在高	28 年度末現在高	対前年度増減
市民税	1,599,430,210	1,529,789,560	69,640,650

(4) 基金

基金は、決算年度末現在、積立基金16基金及び定額運用基金1基金の17基金である。当年度中は28億1,701万円を積み立て、14億1,973万9千円を取り崩したため、基金総額は13億9,727万1千円増加し、123億2,936万6千円となっている。

(単位：円)

区 分		29年度末現在高	28年度末現在高	対前年度増減
積立基金	財政調整基金	2,863,859,000	2,542,541,000	321,318,000
	公共施設整備基金	2,215,771,000	2,150,002,000	65,769,000
	職員退職手当基金	760,968,000	955,983,000	△ 195,015,000
	育英基金	35,574,000	34,767,000	807,000
	国民健康保険事業運営基金	201,577,000	157,577,000	44,000,000
	健康福祉基金	75,346,000	82,856,000	△ 7,510,000
	職員研修基金	33,331,000	33,529,000	△ 198,000
	文化振興基金	28,850,000	32,328,000	△ 3,478,000
	緑化基金	100,770,000	106,791,000	△ 6,021,000
	国際平和友好交流基金	110,172,000	113,052,000	△ 2,880,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金	468,811,000	467,654,000	1,157,000
	都市計画事業基金	3,149,069,000	2,540,820,000	608,249,000
	減債基金	104,749,000	204,676,000	△ 99,927,000
	介護給付費等準備基金	1,115,400,732	945,359,108	170,041,624
	下水道事業基金	940,118,000	414,160,000	525,958,000
東京オリンピック・パラリンピック 子ども夢・未来基金	25,000,000	-	25,000,000	
小 計	12,229,365,732	10,782,095,108	1,447,270,624	
定額運用基金	土地開発基金	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000
	小 計	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000
合 計		12,329,365,732	10,932,095,108	1,397,270,624

9 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金

決算年度末現在高は1億円となっており、その内訳は、現金（預金）が2,195万8千円、土地（市道B-157号線用地：面積146.69㎡）が3,004万2千円である。土地開発公社貸付金は、4,800万円の皆増となっている。

（単位：円）

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	対前年度増減
現 金	21,957,888	119,957,888	△98,000,000
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土地開発公社貸付金	48,000,000	0	48,000,000
合 計	100,000,000	150,000,000	△50,000,000

10 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－3の団体である。

（注）市町村類型Ⅳ－3とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上……………Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者90%以上でなおかつ
Ⅲ次産業就業者65%以上……………3

（注）数値については平成30年8月7日現在

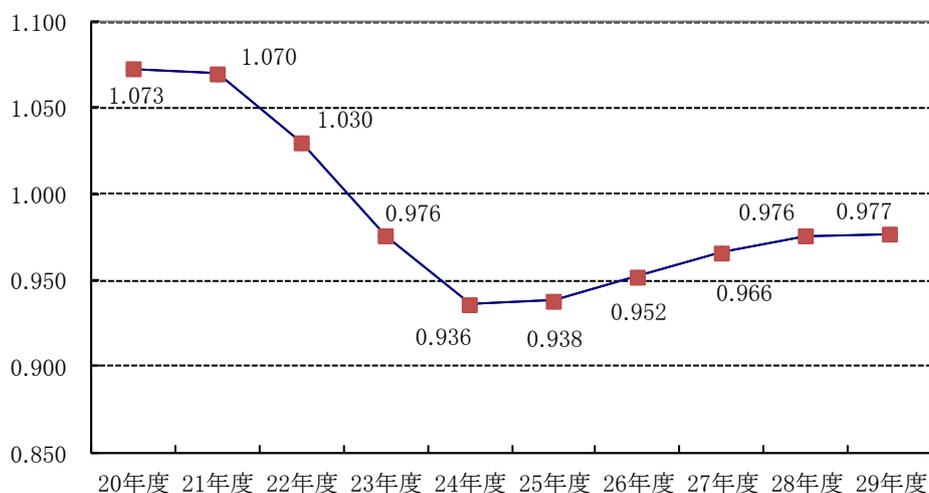
（注）普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

(1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、3か年平均で算出される。

区分 \ 年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数	0.977	0.976	0.966
(単年度)	0.973	0.982	0.976
基準財政需要額(千円)	26,046,231	26,398,603	26,111,483
基準財政収入額(千円)	25,336,408	25,921,843	25,492,476

財政力指数推移



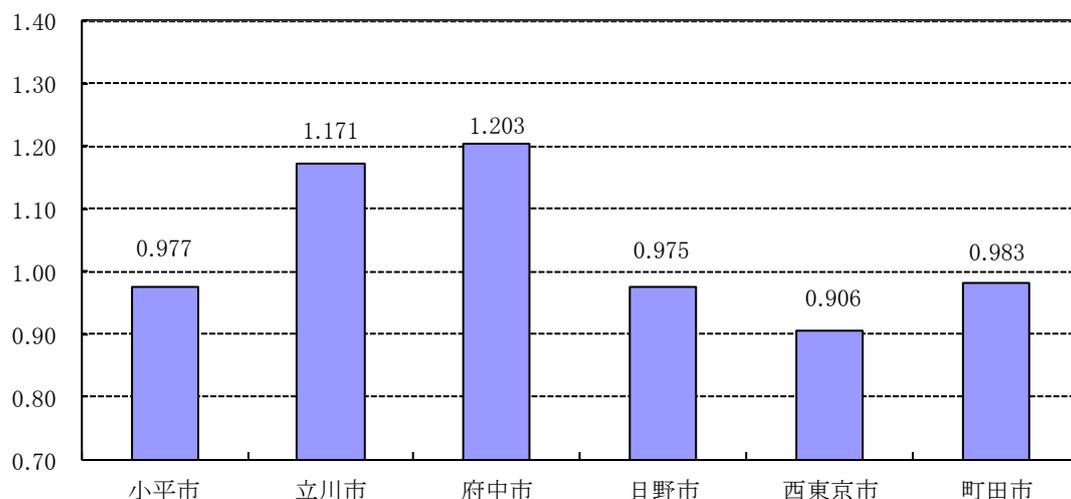
各市の状況

市名	小平市	立川市	府中市	日野市	西東京市	町田市
指数	0.977	1.171	1.203	0.975	0.906	0.983

各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

財政力指数は、前年度に比較し 0.001 ポイント上昇し、類似 6 団体中高い方から 4 番目である。

各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の 3 か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

$$(\text{普通地方交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額})$$

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

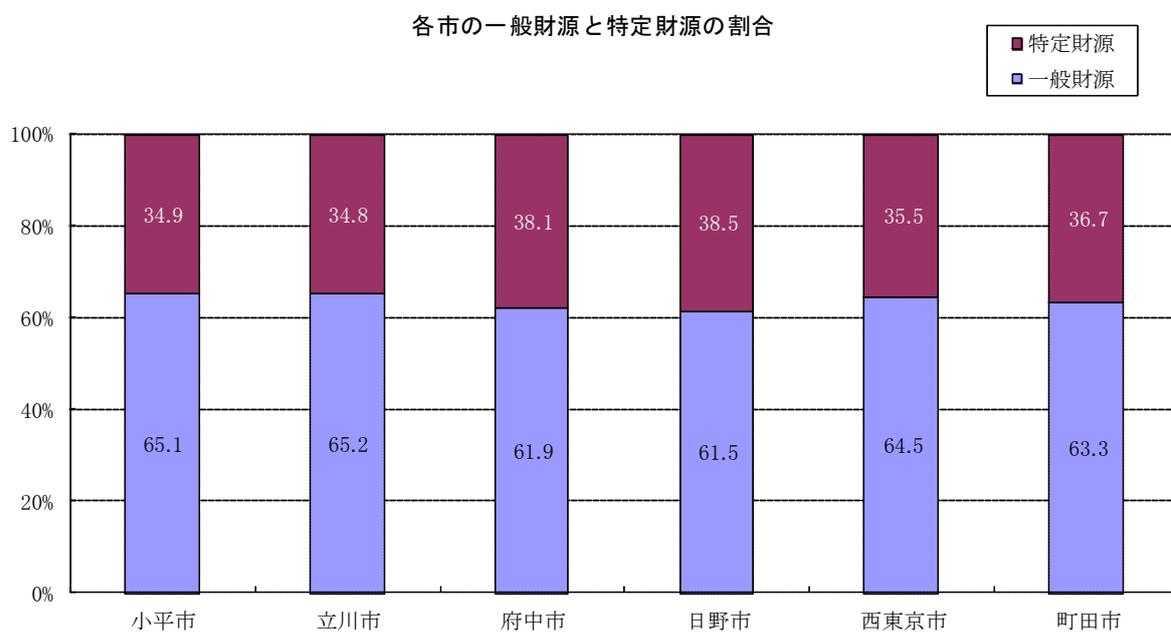
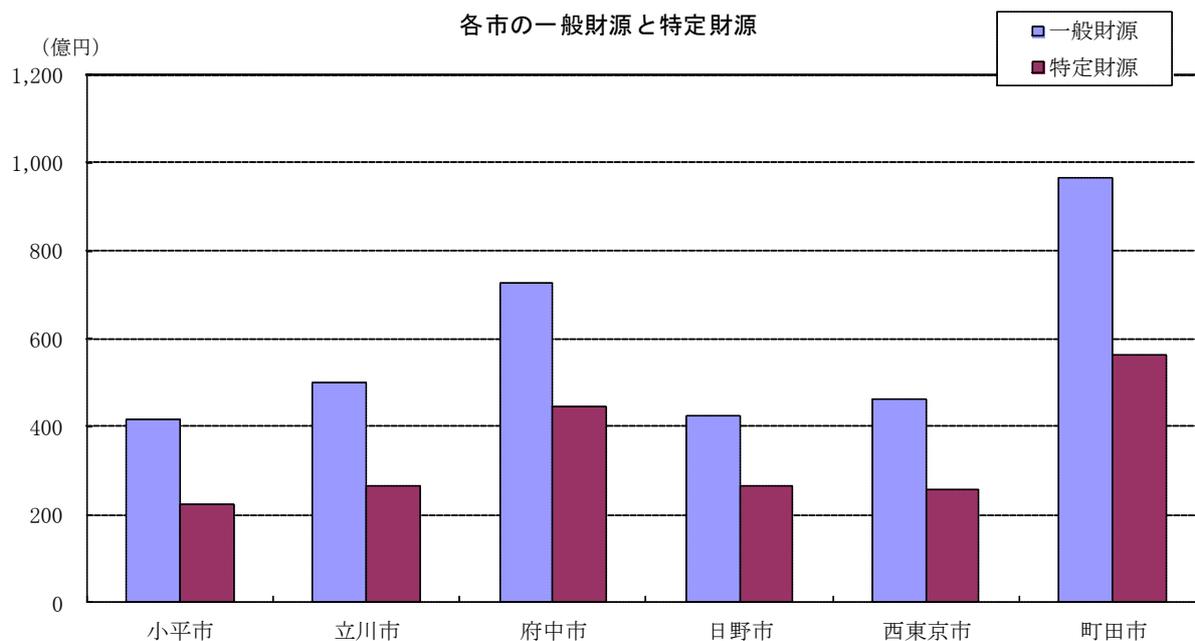
（単位：千円・％）

年度 内訳		29年度			28年度			27年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	34,655,832	54.0	3.2	33,565,848	53.1	△ 2.9	34,570,310	55.1
	臨時的なもの	7,089,257	11.1	1.2	7,005,435	11.1	15.4	6,070,641	9.7
	小計	41,745,089	65.1	2.9	40,571,283	64.2	△ 0.2	40,640,951	64.8
特定財源	経常的なもの	18,024,977	28.1	5.5	17,081,556	27.1	4.6	16,337,877	26.0
	臨時的なもの	4,372,721	6.8	△ 20.8	5,519,212	8.7	△ 4.1	5,752,644	9.2
	小計	22,397,698	34.9	△ 0.9	22,600,768	35.8	2.3	22,090,521	35.2
合計		64,142,787	100.0	1.5	63,172,051	100.0	0.7	62,731,472	100.0

各市の状況

（単位：千円・％）

内訳 市名		一般財源		特定財源		合計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市		41,745,089	65.1	22,397,698	34.9	64,142,787	100.0
立川市		49,918,189	65.2	26,669,171	34.8	76,587,360	100.0
府中市		72,568,953	61.9	44,617,031	38.1	117,185,984	100.0
日野市		42,303,292	61.5	26,489,717	38.5	68,793,009	100.0
西東京市		46,322,338	64.5	25,483,021	35.5	71,805,359	100.0
町田市		96,783,006	63.3	56,229,408	36.7	153,012,414	100.0



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

内訳	29年度			28年度			27年度	
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比
経常的経費	52,905,817	84.5	3.7	51,018,203	82.9	1.6	50,233,246	81.6
臨時的経費	9,690,271	15.5	△ 7.8	10,510,863	17.1	△ 7.1	11,316,225	18.4
合計	62,596,088	100.0	1.7	61,529,066	100.0	△ 0.0	61,549,471	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 3.7%の増である。私立保育園保育実施委託費などの扶助費が増となった。

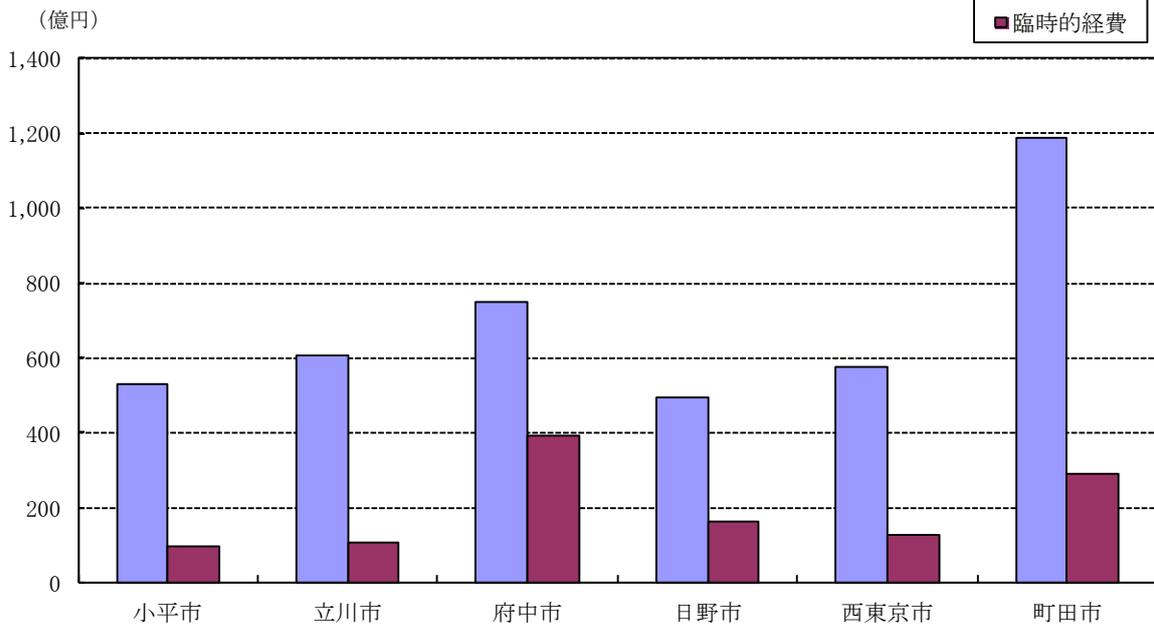
各市の状況

（単位：千円・％）

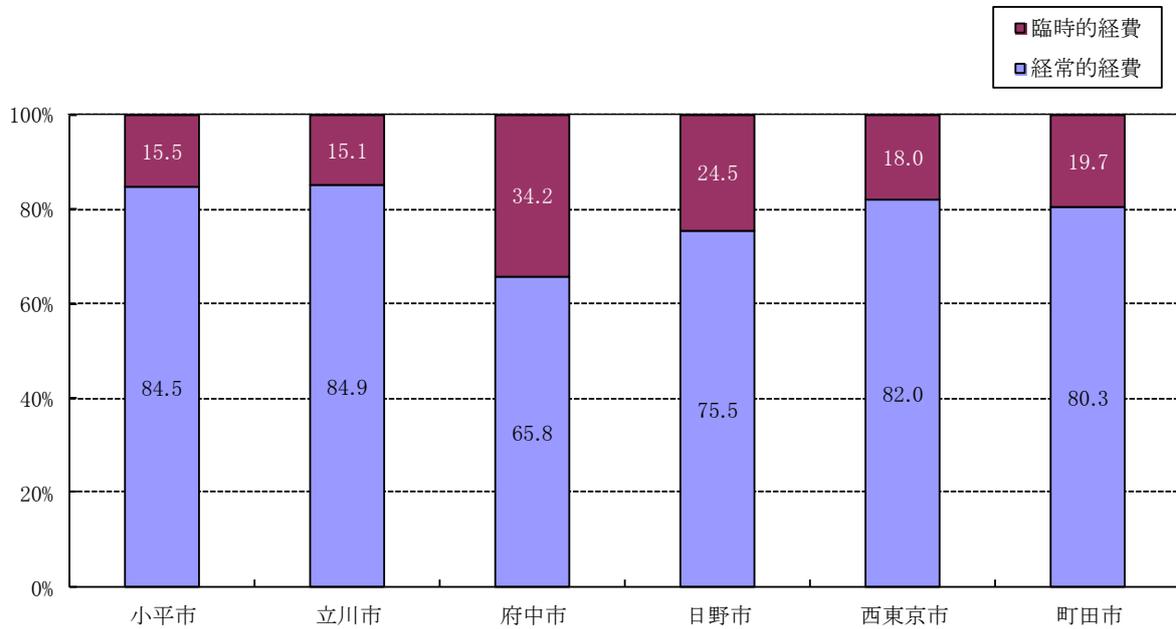
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	52,905,817	84.5	9,690,271	15.5	62,596,088	100.0
立川市	60,706,018	84.9	10,760,308	15.1	71,466,326	100.0
府中市	75,003,150	65.8	39,059,462	34.2	114,062,612	100.0
日野市	49,513,771	75.5	16,070,913	24.5	65,584,684	100.0
西東京市	57,511,755	82.0	12,635,933	18.0	70,147,688	100.0
町田市	118,966,147	80.3	29,174,256	19.7	148,140,403	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似6団体中少ない方から5番目である。

経常的経費と臨時的経費



経常的経費と臨時的経費の割合



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

年度 性質別	29年度			28年度			27年度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人件費	8,217,167	22.8	4.4	7,868,676	23.0	△ 0.5	7,905,103	22.3
うち職員給	4,959,590	13.8	2.5	4,836,863	14.1	2.1	4,738,904	13.4
扶助費	6,185,185	17.2	8.9	5,679,205	16.6	2.7	5,531,713	15.6
公債費	3,516,766	9.8	3.5	3,398,688	9.9	△ 0.9	3,428,695	9.7
物件費	6,465,608	18.0	0.2	6,452,102	18.8	1.5	6,354,560	17.9
維持補修費	202,910	0.6	0.6	201,746	0.6	△ 28.2	280,827	0.8
補助費等	4,360,059	12.1	1.9	4,277,696	12.5	△ 2.2	4,375,045	12.3
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰出金	4,527,276	12.6	△ 2.2	4,629,343	13.5	△ 1.2	4,683,367	13.2
計	33,474,971	93.0	3.0	32,507,456	94.9	△ 0.2	32,559,310	91.8
経常一般財 源等収入額	36,005,260	—	5.1	34,255,240	—	△ 3.4	35,470,310	—
（うち臨時 財政対策債）	1,349,428	(96.6)	95.7	689,392	(96.8)	△ 23.4	900,000	(94.2)

注（経常収支比率）は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

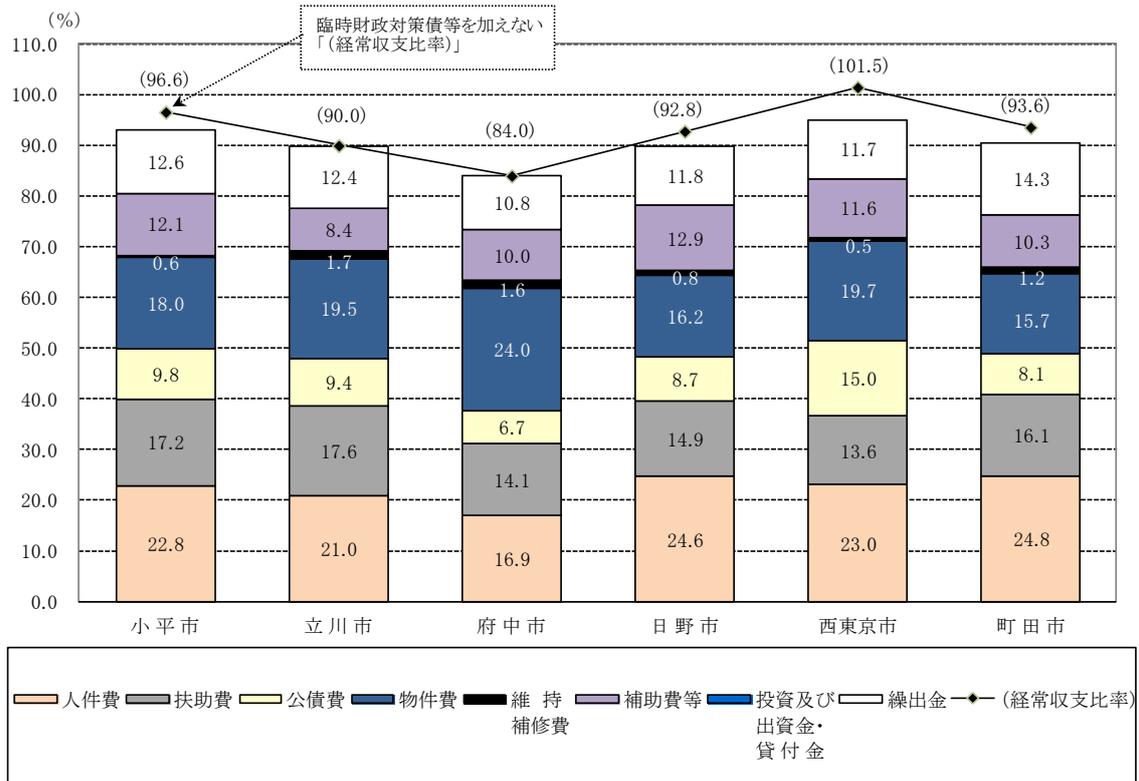
経常一般財源等収入額 …地方税、普通交付税など用途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

臨時財政対策債 …国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：%)

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収支 比率	(経常収 支比率)
小平市	22.8	17.2	9.8	18.0	0.6	12.1	0.0	12.6	93.0	(96.6)
立川市	21.0	17.6	9.4	19.5	1.7	8.4	0.0	12.4	90.0	(90.0)
府中市	16.9	14.1	6.7	24.0	1.6	10.0	0.0	10.8	84.0	(84.0)
日野市	24.6	14.9	8.7	16.2	0.8	12.9	0.0	11.8	92.8	(92.8)
西東京市	23.0	13.6	15.0	19.7	0.5	11.6	0.0	11.7	95.1	(101.5)
町田市	24.8	16.1	8.1	15.7	1.2	10.3	0.0	14.3	90.5	(93.6)



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

経常収支比率の値は、1.9ポイント改善し、類似6団体中低い方から5番目となっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強くなり、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

（単位：千円・％）

年度 性質別		29年度			28年度			27年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
義務的経費	人件費	9,355,172	15.0	3.8	9,011,568	14.7	△ 1.1	9,108,028	14.8
	扶助費	20,976,350	33.5	6.7	19,651,578	31.9	5.2	18,681,203	30.3
	公債費	3,516,766	5.6	3.5	3,398,688	5.5	△ 0.9	3,428,695	5.6
	小計	33,848,288	54.1	5.6	32,061,834	52.1	2.7	31,217,926	50.7
その他の経費	物件費	9,189,888	14.7	△ 2.3	9,410,344	15.3	1.5	9,274,244	15.1
	維持補修費	206,227	0.3	0.9	204,387	0.3	△ 27.7	282,556	0.4
	補助費等	7,342,811	11.7	6.0	6,924,613	11.3	△ 3.6	7,185,733	11.7
	積立金	2,059,367	3.3	35.4	1,521,250	2.5	△ 10.9	1,707,350	2.8
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	繰出金	7,327,265	11.7	△ 2.4	7,509,409	12.2	1.3	7,413,026	12.0
	小計	26,125,558	41.7	2.2	25,570,003	41.6	△ 1.1	25,862,909	42.0
投資的経費		2,622,242	4.2	△ 32.7	3,897,229	6.3	△ 12.8	4,468,636	7.3
合計		62,596,088	100.0	1.7	61,529,066	100.0	△ 0.0	61,549,471	100.0

各市の状況

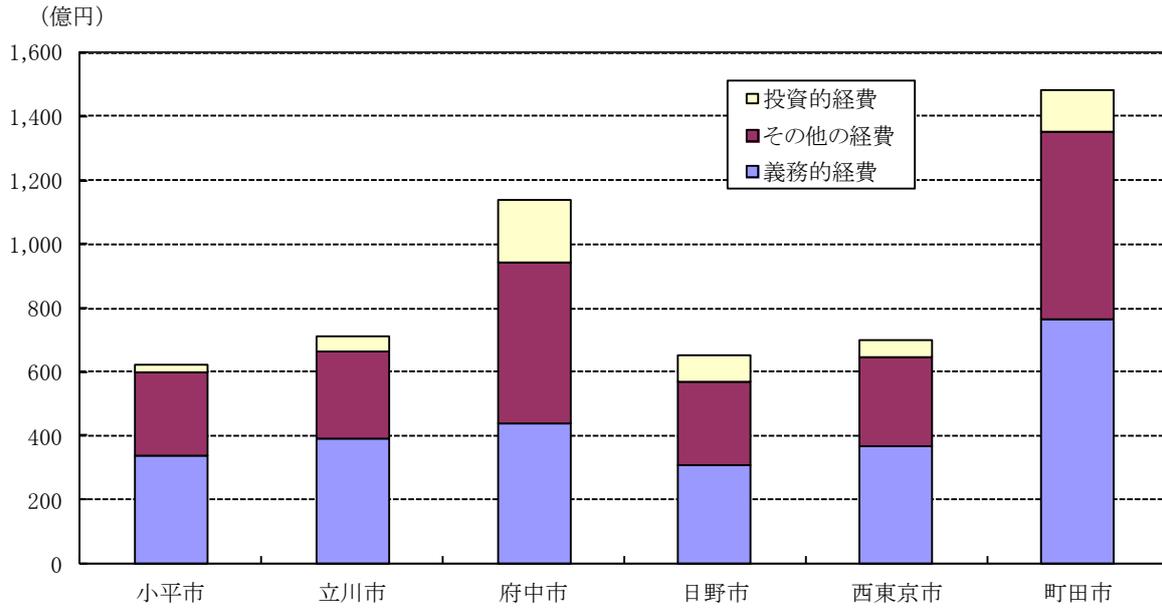
(単位：千円・%)

市名 性質別	小平市		立川市		府中市		日野市		西東京市		町田市		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	9,355,172	15.0	9,894,417	13.8	11,020,056	9.7	9,665,395	14.7	10,113,981	14.4	21,359,719	14.4
	扶助費	20,976,350	33.5	25,411,776	35.6	28,627,080	25.1	18,009,301	27.4	20,669,090	29.5	48,724,141	32.9
	公債費	3,516,766	5.6	4,011,048	5.6	4,185,691	3.7	3,131,815	4.8	5,955,935	8.5	6,437,949	4.3
	小計	33,848,288	54.1	39,317,241	55.0	43,832,827	38.5	30,806,511	46.9	36,739,006	52.4	76,521,809	51.6
	物件費	9,189,888	14.7	11,210,443	15.7	17,997,622	15.8	9,805,406	15.0	10,951,655	15.6	19,092,168	12.9
その他の経費	維持補修費	206,227	0.3	836,019	1.2	1,053,257	0.9	414,360	0.6	218,210	0.3	1,165,271	0.8
	補助費等	7,342,811	11.7	5,822,853	8.1	8,698,991	7.6	6,942,889	10.6	7,505,748	10.7	13,018,535	8.8
	積立金	2,059,367	3.3	2,363,091	3.3	12,713,984	11.1	1,641,845	2.5	1,587,236	2.2	9,408,169	6.3
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	40,728	0.1	39,734	0.0	52,500	0.1	5,410	0.0	8,400	0.0
	繰出金	7,327,265	11.7	7,049,349	9.9	9,870,648	8.7	7,548,733	11.5	7,623,251	10.9	16,396,882	11.1
	小計	26,125,558	41.7	27,322,483	38.3	50,374,236	44.1	26,405,733	40.3	27,891,510	39.7	59,089,425	39.9
	投資的経費	2,622,242	4.2	4,826,602	6.7	19,855,549	17.4	8,372,440	12.8	5,517,172	7.9	12,529,169	8.5
合計	62,596,088	100.0	71,466,326	100.0	114,062,612	100.0	65,584,684	100.0	70,147,688	100.0	148,140,403	100.0	

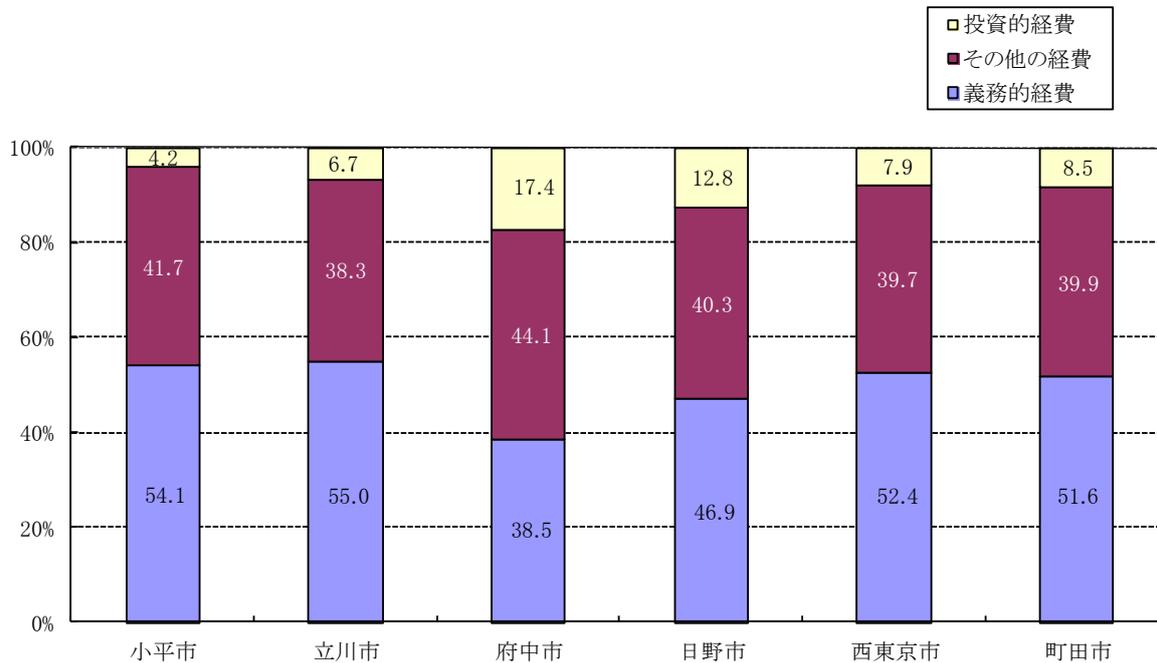
※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、54.1%であり、類似6団体系中少ない方から5番目である。

各市の投資的経費と義務的経費



各市の投資的経費と義務的経費の割合



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

投資的経費の占める割合は、類似6団体中（多い順で）最下位となっている。

(3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

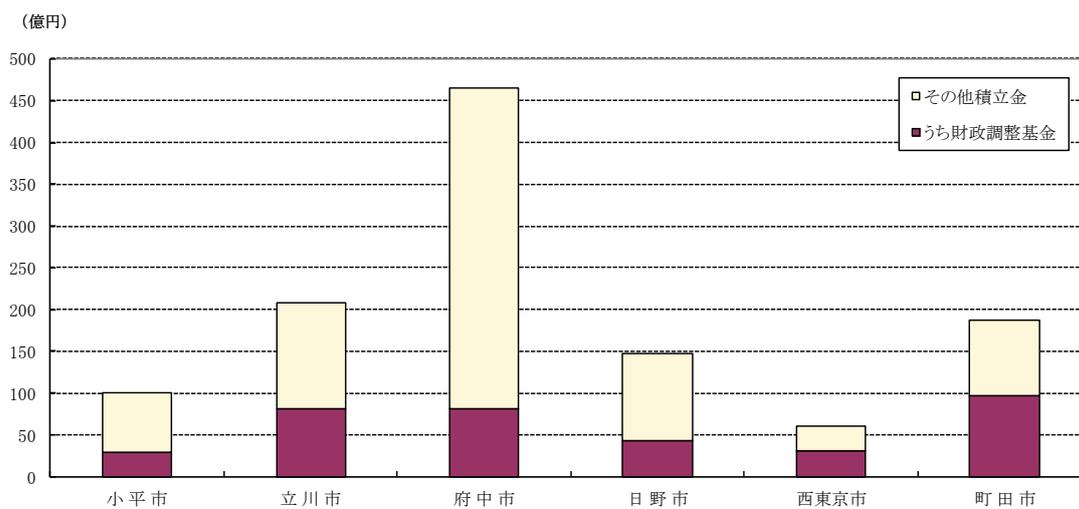
各市の状況

市名	積立金現在高(A) (千円)		住民基本台帳人口(B) H30.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (A/B) (円)
		うち財政調整基金		
小平市	9,904,417	2,863,859	191,308	51,772
立川市	20,694,318	8,133,741	182,658	113,295
府中市	46,448,168	8,000,000	258,654	179,576
日野市	14,594,601	4,266,885	184,667	79,032
西東京市	5,997,856	3,007,769	201,058	29,831
町田市	18,574,837	9,699,039	428,742	43,324

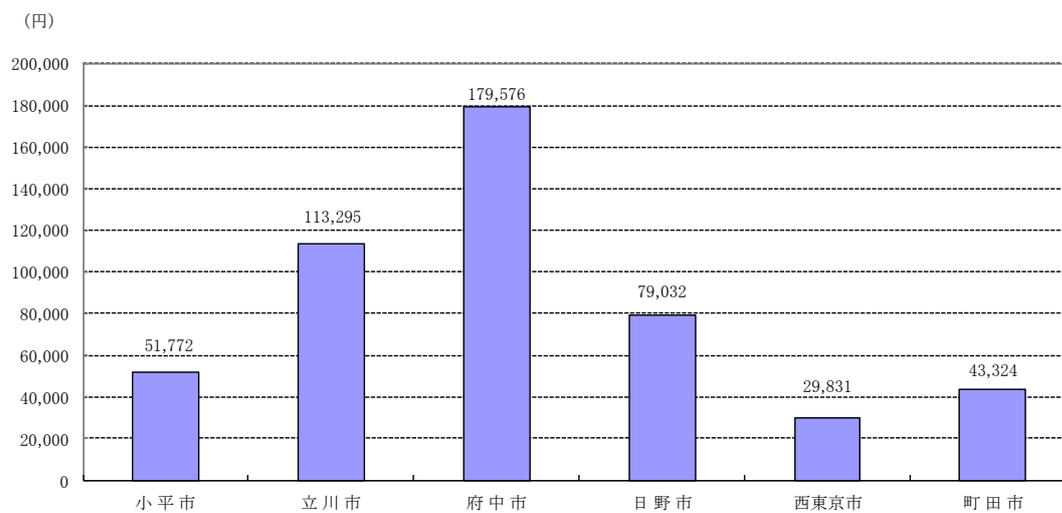
内部留保は市民一人当たり 51,772 円となり、類似 6 団体中多い方から 4 番目である。

注 基金には、積立基金と定額運用基金の 2 種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

各市の積立金現在高



各市一人当たりの積立金額



(4) 公 債 費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	29年度	28年度	27年度
公債費負担比率	8.4	8.4	8.4

各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	府中市	日野市	西東京市	町田市
公債費負担比率	8.4	8.0	5.1	7.3	12.9	6.7

公債費負担比率の値は、類似6団体中低い方から5番目である。

$$\text{※ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

平成29年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,326,993,866	189,771,791	3,516,765,657
下水道事業特別会計	898,048,732	183,190,786	1,081,239,518
合 計	4,225,042,598	372,962,577	4,598,005,175

平成29年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	26,523,298,183	800,403,811	27,323,701,994
下水道事業特別会計	7,550,391,665	1,070,155,838	8,620,547,503
合 計	34,073,689,848	1,870,559,649	35,944,249,497

(参考)

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
平成29年度元利償還金	0	21,965	21,965
平成29年度借入金期末残高	216,400,000	256,692	216,656,692

最近5か年の現在高調べ

(単位：千円・%)

年度別現在高	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	現在高	構成比
借入先										
財務省 財政融資資金	13,272,541	39.0	△4.8	13,939,120	39.4	△6.5	14,902,668	39.6	15,771,085	40.4
旧郵政公社資金	3,281,527	9.6	△12.4	3,746,409	10.6	△10.9	4,206,600	11.2	4,659,298	11.9
東京都区市町村 振興基金	4,285,621	12.6	△0.8	4,320,749	12.2	0.9	4,280,107	11.4	3,636,153	9.3
地方公共団体 金融機構	9,491,770	27.9	7.5	8,829,879	24.9	△0.3	8,858,117	23.5	8,886,767	22.8
銀行	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	71,385	0.2
その他の金融機関 (信用金庫等)	263,516	0.8	△22.8	341,394	1.0	△22.7	441,722	1.2	789,886	2.0
保険会社	253,846	0.7	△41.1	430,769	1.2	△29.1	607,692	1.6	784,615	2.0
東京都区市町村 振興協会	2,669,849	7.8	△15.2	3,146,564	8.9	△12.7	3,605,243	9.6	3,588,029	9.2
全国市有物件災害 共済会	0	0.0	-	0	0.0	皆減	2,500	0.0	5,000	0.0
東京都市町村職員 共済組合	555,020	1.6	△13.5	641,820	1.8	△12.8	736,380	1.9	841,020	2.2
合計	34,073,690	100.0	△3.7	35,396,704	100.0	△6.0	37,641,029	100.0	39,033,238	100.0

利率別現在高内訳

(単位：千円・%)

年度別現在高	29年度		28年度		27年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
利率						
1.5%以下	26,316,420	77.2	25,925,617	73.2	25,927,877	68.9
2.0%以下	4,106,414	12.1	4,864,344	13.7	5,919,303	15.7
3.0%以下	2,386,294	7.0	2,659,480	7.5	2,968,114	7.9
4.0%以下	361,197	1.1	411,235	1.2	459,616	1.2
5.0%以下	479,554	1.4	876,191	2.5	1,453,022	3.8
6.0%以下	3,219	0.0	36,073	0.1	98,387	0.3
7.0%以下	420,592	1.2	623,764	1.8	814,710	2.2
合計	34,073,690	100.0	35,396,704	100.0	37,641,029	100.0

目的別現在高内訳

(単位：千円・%)

名称	現在高		29年度		25年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
1 一般会計債	26,523,298	77.8	26,523,298	77.8	17,081,281	41.3
1) 普通債	11,297,317	33.1	11,297,317	33.1	5,102,158	12.3
2) その他	15,225,981	44.7	15,225,981	44.7	4,068,910	9.8
(1) 減税補てん債	1,069,700	3.1	1,069,700	3.1	8,202,455	19.8
(2) 臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	298,016	0.7
(3) 臨時財政対策債	14,156,281	※41.6	14,156,281	※41.6	4,068,910	9.8
2 下水道事業債	7,550,392	22.2	7,550,392	22.2	5,102,158	12.3
合計	34,073,690	100.0	34,073,690	100.0	41,386,824	100.0

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は53.4%